

2023年1月19日

各 位

会 社 名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション
 代表者名 代表取締役社長 船 曳 睦 雄
 (コード：2798 東証スタンダード)
 問合せ先 取締役執行役員 武 本 尚 子
 (TEL：03-5412-0065)

第三者割当による新株式の発行、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会におきまして、以下の通り、第三者割当による新株式発行（以下、「本第三者割当増資」といいます。）、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分（以下、「本資本金等の額の減少及び剰余金の処分」といいます。）について決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

I. 本第三者割当増資について

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2023年2月22日		
(2) 発行新株式数	普通株式 273,300 株		
(3) 発行価額	1 株につき 1,736 円		
(4) 調達資金の額	金 474,448,800 円		
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、割当予定先より引受けの申込みがなされることを条件として、以下の株式数を割り当てます。		
	金山 精三郎	当社普通株式	115,200 株
	株式会社YOUDEAL	当社普通株式	57,600 株
	株式会社プラットフォームホールディングス	当社普通株式	28,800 株
	ファンズソリューション株式会社	当社普通株式	20,100 株
	三本珈琲株式会社	当社普通株式	17,200 株
	林 哲治郎	当社普通株式	17,200 株
	渡邊 雅之	当社普通株式	17,200 株
(6) その他	前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。発行要領につきましては、「11. 発行要項」をご参照ください。		

2. 本第三者割当増資の目的及び理由

当社は、楽しく心地よい時間と空間を提案し、安心・安全な食材へのこだわりと本物のおいしさを広く発信することを掲げ、高級レストラン及びカジュアルレストラン等を展開してまいりました。

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う日本政府による入国制限やまん延防止等重点措置、自治体からの自粛要請等は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。2022年10月に入国制限が概ね解除されるなど明るい兆しも見えつつある一方、人手不足の激化や、食材費、光熱費等の高騰等、厳しい事業環境が続いております。

当社におきましては、2022年7月以降、感染再拡大による影響を受け売上高が落ち込みましたが、同9月以降新規感染者数が減少に転じ、消費者の外食に対するマインドが改善したこと、また10月に入国制限が概ね解除されて外国人旅行者の入国が増加し、インバウンド需要に回復が見られたこ

とにより、売上高は徐々に回復しつつあります。

しかしながら、売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である2019年の水準に比べるとまだ低位にとどまっております。これにより、2023年2月期第3四半期連結累計期間におきましては、継続して重要な営業損失を計上しており、債務超過となっております。

新型コロナウイルス感染症が今後外食業界にどのような影響を与えるかはまだ不透明である上、国際情勢の不安定化や円安の進行、食材費や電力料等の店舗運営費の高騰など、当社を取り巻く環境の見通しを立てづらい状況が続いていると考えられることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

また、上記の通り、当社は2021年2月期末及び2022年2月期末において債務超過であったことから、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）が定める有価証券上場規程第601条第1項第5号の債務超過に該当し、上場廃止にかかる猶予期間入り銘柄となっております。なお、2021年2月期末の債務超過は、新型コロナウイルス感染症の影響に起因するものであるため、上場廃止基準（債務超過）に係る猶予期間が、1年から2年に延長され、2023年2月28日までとなっております。

このような状況のもと、当社は財政状態の改善を喫緊の経営課題ととらえ、利益の計上により債務超過を解消することを目指し、収益構造の改善に取り組んでまいりました。具体的には、第一に、客単価の引き上げを通じた事業構造の改善、第二に、デリバリー業態のコンテンツ強化及び生産性の向上、第三に、店舗コスト及び本社コストの見直しと削減を進めてまいりました。しかしながら、2022年7月及び8月に発生した新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響等により、2023年2月期第2四半期連結累計期間の業績は2022年4月18日に公表いたしました予想を下回ることとなりました。更に、今後の新型コロナウイルス感染症の感染動向とそれが当社にどのような影響を与えるかが不透明であることに加え、不安定な国際情勢、各種費用の高騰等もあり、当社の置かれた事業環境について見通しを立てることが困難な状況が続くと見込まれます。これらを踏まえ、当社は、増資等の追加的な資本増強策の実行が必要と考え、検討を進めてまいりました。MSCBや行使価額修正条項付新株予約権等、第三者割当増資以外の一般的な対応策について検討いたしましたが、実現の迅速さ及び確実性を最も重視した結果、第三者割当増資が、現在の当社にとって最適な対応策であると判断いたしました。

第三者割当増資の割当先につきましては、当社の事業の現状及び今後の方向性をご理解いただいております。今後の当社の企業価値向上をともに目指していただけるという観点から、主要なお取引先3社と、株式会社YOUDEAL、渡邊雅之氏、そして当社代表取締役会長及び当社社外取締役に支援していただくことといたしました。なお、株式会社YOUDEALは、当社代表取締役社長である船曳陸雄氏の知人である山本昌一氏及びその親族が経営する会社であり、船曳陸雄氏からの紹介により、今回ご支援いただけることとなりました。

本第三者割当増資の実施により、2023年2月期において、連結純資産の額が474百万円増加すると見込んでおります。

一方で、2023年1月13日に「営業外収益、営業外費用及び特別損失の計上、固定資産の取得、並びに2023年2月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」により公表いたしました通り、当社の2023年2月期通期の親会社株主に帰属する当期純損失は△78百万円を見込んでおり、現時点で、同予想を変更する必要はないと認識しております。これらを踏まえますと、当社の2023年2月期末の連結純資産（本第三者割当増資の影響を除く。）は以下の通りとなることを見込まれます。

決算期	科目	金額
2022年2月期	連結純資産（債務超過額）	△94百万円
2023年2月期	期首利益剰余金（注）	△4百万円
2023年2月期 （予想）	親会社株主に帰属する当期純損失	△78百万円
2023年2月期 （予想）	連結純資産 （債務超過額、本第三者割当増資の影響を除く）	△177百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を、2023年2月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の2023年2月期期首残高が4百万円減少しております。

本第三者割当増資により増加する連結純資産の額は、本第三者割当増資の影響を除いた場合に予想される連結純資産（債務超過額）△177百万円を上回ります。よって、2023年2月期末において債務超過は解消され、上場を維持できるものと見込んでおります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（1）調達する資金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
474,448,800円	4,980,000円	469,468,800円

- （注） 1. 払込金額の総額（発行価額の総額）は、2023年1月18日（水）現在の東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、登録免許税及び司法書士費用等を見込んでおります。
3. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

（2）調達する資金の具体的な使途

本第三者割当増資により当社が調達する資金474,448,800円（差引手取概算額469,468,800円）は、金融機関からの借入金を返済するための資金に充当いたします。調達する資金を借入金返済に充てることにより、本第三者割当増資の目的である、当社の財政状態の改善を図ります。

なお、支出予定時期までの資金管理は、当社の普通預金口座において行います。

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
①2020年5月に調達した借入金の返済	317百万円	2023年2月
②2020年5月以降元本返済猶予を受けている借入金の返済	152百万円	2023年2月
合計	469百万円	

（注）上記の金額は、本第三者割当増資の全額の払込みがなされた場合を前提としております。

各借入金についての詳細は以下の通りです。

①2020年5月に調達した借入金

2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受けて当社の業績は急速に悪化し、特に2020年4月及び5月においてはほぼ全店において休業を余儀なくされました。これに伴う資金繰りの悪化を補うために、2020年5月に、取引金融機関から運転資金の融資を受けました。この融資の2022年12月末における残高は合計320百万円です。

本第三者割当増資により調達する資金を、調達後におけるこの借入金の残高全額の返済に充

てる計画です。

②2020年5月以降元本返済猶予を受けている借入金

上記①記載の通り、2020年4月において資金繰りが逼迫し、また回復の見通しが合理的に立てづらい状況であったことから、各取引金融機関に対して、2020年4月に残高のあった借入金（2019年11月以前に実行されたもの）について、2020年5月以降の元本返済の猶予を申し入れ、同意していただきました。なお、各借入金の当初の資金用途は設備資金です。

その後も、当社の業績に対する新型コロナウイルス感染症の影響の収束の見込みを立てることが困難である状態が続いたため元本返済の猶予を継続していただいております。この融資の2022年12月末における残高は合計1,149百万円です。

本第三者割当増資により調達する資金をまず上記①の借入金の返済に充て、残額を、②の借入金の返済に充てる計画です。

4. 資金用途の合理性に関する考え方

調達する資金は、「3.（2）調達する資金の具体的な用途」に記載の通り、借入金を返済するための資金に充当いたします。新型コロナウイルス感染症感染拡大を受けて業績が悪化して以降、キャッシュ・フローの不足を埋めるために、金融機関から、運転資金の融資や借入金の元本返済猶予といった支援を受けてまいりました。この一部を返済することにより、財政状態が改善し、また今後の金利負担軽減により収益性の向上にもつながることから、用途として十分合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及び具体的内容

発行価額につきましては、当社が2023年1月13日に、2023年2月期第3四半期連結決算及び2023年2月期にかかる連結業績予想の修正を公表していることを勘案すると、直近の当社普通株式の株価が当社の株主価値を適正に表していると考えられることから、本第三者割当増資に係る決議日の前営業日である、2023年1月18日の東京証券取引所における当社株式の終値である1,911円を基準に、1,736円（ディスカウント率9.16%（小数点以下第3位を四捨五入。以下、ディスカウント率の算出について同じとします。））といたしました。

本第三者割当増資に係る決議日の前営業日の終値を基準としたのは、取締役会決議日直近の市場価格であって客観性が高く、合理的であると判断したためです。

ディスカウント率については、2023年2月期第3四半期連結累計期間において営業損失401百万円（前年同期は営業損失1,250百万円）と継続して多額の損失を計上していること、2022年2月期末及び2023年2月期第3四半期末において債務超過であること等を総合的に勘案し、社外の割当先と協議の上決定いたしました。

なお、当該発行価額1,736円は、当該前営業日である2023年1月18日までの東京証券取引所における過去1ヶ月間（2022年12月19日から2023年1月18日）の終値単純平均値である1,912円（1円未満を四捨五入。以下、終値の単純平均値の算出について同じとします。）に対して9.21%のディスカウント、同3ヶ月間（2022年10月19日から2023年1月18日）の終値単純平均値である1,912円に対して9.21%のディスカウント、及び同6ヶ月間（2022年7月19日から2023年1月18日）の終値単純平均値である1,923円に対して9.72%のディスカウントとなっております。

当社は、上記発行価額の算定根拠について、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものと判断しております。

また、本第三者割当増資に係る取締役会に先立ち、当社社外取締役2名（本第三者割当増資による新株式の割当予定先である1名を除きます。）及び当社監査役3名（うち社外監査役2名）全員より、本第三者割当増資において発行される株式（以下、「本株式」といいます。）の払込金額は、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準にしており、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断した上で、取締役会決議の直前當

業日における終値を基準として割当予定先と交渉が行われていること、当社の置かれた状況を勘案すると、一定程度のディスカウントを行っても本第三者割当増資を実現することが、中長期的な当社の企業価値向上に資すると考えられること、及び日本証券業協会の指針に準拠して決定されていること等を考慮すると、当社が本株式の払込金額を特に有利な払込金額には該当しないとの判断をしたことについて、適法かつ合理的である旨の意見を得ております。

なお、本第三者割当増資による新株式の割当予定先である当社代表取締役会長 金山精三郎、及び当社社外取締役 林哲治郎は、特別の利害関係を有するため、本第三者割当増資にかかる書面決議において、当該議案のうち自身にかかる部分については意向の表明を差し控えております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した理由

本第三者割当増資により、割当予定先に対して割り当てる株式数は 273,300 株(議決権数 2,733 個)であり、2023 年 1 月 4 日現在の発行済株式総数 3,025,100 株から同日現在の自己株式数 236 株を控除した発行済株式総数 3,024,864 株の 9.04%に相当し、2023 年 1 月 4 日現在の議決権総数 30,232 個の 9.04%に相当します。割当予定先は本第三者割当増資により取得する株式を中長期的に保有する方針であることを確認しており、本第三者割当増資が株式市場に与える影響は軽微であると考えております。

当社としては、本第三者割当増資は当社の企業価値及び株式価値の向上に資するものと考えており、本第三者割当増資による株式の希薄化の規模は合理的な範囲内であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

① 金山精三郎氏

(1) 氏名	金山 精三郎
(2) 住所	東京都新宿区
(3) 職業の内容	当社代表取締役会長
(4) 上場会社と当該個人との関係	
資本関係	金山精三郎氏は、当社の普通株式 1,267,400 株を保有しております(2023 年 1 月 4 日現在)。
人的関係	金山精三郎氏は、当社の代表取締役会長であります。
取引関係	該当事項はありません。

② 株式会社 YOUDEAL

(1) 名称	株式会社 YOUDEAL
(2) 所在地	東京都中央区湊三丁目 2 番 9 号丹波ビル B 1 F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 山本 美早
(4) 事業の内容	インターネット配信サービス配信代行
(5) 資本金	28 百万円(2022 年 12 月 31 日現在)
(6) 設立年月	2013 年 3 月
(7) 発行済株式数	560 株(2022 年 12 月 31 日現在)
(8) 決算期	3 月
(9) 従業員数	12 名
(10) 主要取引先	株式会社 ドワンゴ、株式会社 KADOKAWA
(11) 主要取引銀行	PayPay 銀行株式会社
(12) 大株主及び持株比率	山本美早 60%、山本昌一 40%
(13) 上場会社と割当予定先との関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。

	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	純資産	19百万円	20百万円	16百万円
	総資産	43百万円	75百万円	67百万円
	1株当たり純資産	34,020円	37,141円	29,338円
	売上高	139百万円	256百万円	179百万円
	営業利益	3百万円	1百万円	△5百万円
	経常利益	△3百万円	1百万円	△4百万円
	当期純利益	△3百万円	1百万円	△4百万円
	1株当たり当期純利益	△6,948円	3,121円	△7,803円

③ 株式会社プラットフォームホールディングス

(1)	名称	株式会社プラットフォームホールディングス		
(2)	所在地	東京都港区南青山一丁目15番9号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 阿部 夏朗		
(4)	事業の内容	経営コンサルティング		
(5)	資本金	24百万円(2022年12月31日現在)		
(6)	設立年月	2006年11月		
(7)	発行済株式数	1,146株(2022年12月31日現在)		
(8)	決算期	2月		
(9)	従業員数	15名(2022年12月31日現在)		
(10)	主要取引先	一般個人、株式会社ジェーシービー、三井住友カード株式会社		
(11)	主要取引銀行	株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行		
(12)	大株主及び持株比率	株式会社Nホールディングス 64%、阿部夏朗 36%		
(13)	上場会社と割当予定先との関係			
	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当社は当該会社にマーケティング活動を委託しております。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
	純資産	291百万円	262百万円	275百万円
	総資産	933百万円	1,212百万円	1,125百万円
	売上高	2,098百万円	1,545百万円	1,459百万円
	営業利益	51百万円	39百万円	△37百万円
	経常利益	47百万円	41百万円	36百万円
	当期純利益	28百万円	29百万円	25百万円
	1株当たり当期純利益	53,294円	60,652円	46,102円

④ ファンズソリューション株式会社

(1)	名称	ファンズソリューション株式会社
-----	----	-----------------

(2)	所在地	東京都渋谷区本町三丁目 12 番 1 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 千葉 達哉		
(4)	事業の内容	業務用食材及び資材・備品の卸、販売、輸出入業		
(5)	資本金	13 百万円 (2022 年 12 月 31 日現在)		
(6)	設立年月	2001 年 2 月		
(7)	発行済株式数	130 株 (2022 年 12 月 31 日現在)		
(8)	決算期	1 月		
(9)	従業員数	21 名 (2022 年 12 月 31 日現在)		
(10)	主要取引先	株式会社焼肉ライク、株式会社すみれ、株式会社 VANSAN、株式会社スイートスタイル、株式会社ワイズテーブルコーポレーション		
(11)	主要取引銀行	株式会社みずほ銀行		
(12)	大株主及び持株比率	千葉達哉 100%		
(13)	上場会社と割当予定先との関係			
	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当社は当該会社に物流を委託し、また当該会社より食材を仕入れております。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14)	最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2020 年 1 月 期	2021 年 1 月期	2022 年 1 月期
	純資産	97 百万円	106 百万円	132 百万円
	総資産	1,517 百万円	1,570 百万円	2,069 百万円
	1 株当たり純資産	752,643 円	816,050 円	1,019,092 円
	売上高	7,356 百万円	7,680 百万円	9,357 百万円
	営業利益	49 百万円	37 百万円	57 百万円
	経常利益	49 百万円	41 百万円	60 百万円
	当期純利益	32 百万円	27 百万円	38 百万円
	1 株当たり当期純利益	250,934 円	208,399 円	299,704 円

⑤ 三本珈琲株式会社

(1)	名称	三本珈琲株式会社		
(2)	所在地	神奈川県横浜市神奈川区山内町 15 番地 4		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 山本 聡		
(4)	事業の内容	コーヒーの製造加工及び卸小売業		
(5)	資本金	100 百万円 (2022 年 12 月 31 日現在)		
(6)	設立年月	1961 年 4 月		
(7)	発行済株式数	1,546,115 株 (2022 年 12 月 31 日現在)		
(8)	決算期	3 月		
(9)	従業員数	600 名 (2022 年 12 月 31 日現在)		
(10)	主要取引先	国分グループ本社株式会社、三菱食品株式会社、加藤産業株式会社、伊藤忠食品株式会社		
(11)	主要取引銀行	株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社横浜銀行		
(12)	大株主及び持株比率	山本聡 39%、有限会社ヨコハマコーポレーション		

	32%、山本修6%、山本純子5% 他		
(13)	上場会社と割当予定先との関係		
	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社は当該会社より飲料等を仕入れております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態		
	決算期	2020年3月期	2021年3月期 2022年3月期
	純資産	12,297百万円	13,497百万円 14,594百万円
	総資産	30,780百万円	31,184百万円 34,450百万円
	1株当たり純資産	7,954円	8,730円 9,440円
	売上高	24,952百万円	17,868百万円 19,554百万円
	営業利益	1,115百万円	△294百万円 △364百万円
	経常利益	1,270百万円	468百万円 620百万円
	当期純利益	2,045百万円	257百万円 205百万円
	1株当たり当期純利益	1,323円	167円 133円

⑥ 林哲治郎氏

(1)	氏名	林 哲治郎
(2)	住所	東京都杉並区
(3)	職業の内容	当社社外取締役
(4)	上場会社と当該個人との関係	
	資本関係	林哲治郎氏は、当社の普通株式1,000株を保有しております(2023年1月4日現在)。
	人的関係	林哲治郎氏は、当社の社外取締役であります。
	取引関係	該当事項はありません。

⑦ 渡邊雅之氏

(1)	氏名	渡邊 雅之
(2)	住所	長野県北佐久郡軽井沢町
(3)	職業の内容	会社顧問
(4)	上場会社と当該個人との関係	
	資本関係	渡邊雅之氏は、当社の普通株式30,300株を保有しております(2023年1月4日現在)。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

金山精三郎氏及び林哲治郎氏は、それぞれ当社の代表取締役会長及び社外取締役という立場より、社内の内部統制上のシステムを遵守しております。また、当社がインターネット上のデータ

ベース検索を利用し、反社会的勢力等との関わり等を連想させる情報及びキーワードを絞り込み、複合的に検索することにより調査した結果においても、金山精三郎氏及び林哲治郎氏と反社会的勢力との関わりを疑わせるものは検出されませんでした。

株式会社YOUDEAL及び同社株主である山本昌一氏、株式会社プラットフォームホールディングス、ファンズソリューション株式会社、三本珈琲株式会社、並びに渡邊雅之氏については、インターネット上のデータベース検索を利用し、反社会的勢力等との関わり等を連想させる情報及びキーワードを絞り込み、複合的に検索することにより調査した結果、いずれの会社及び個人についても、反社会的勢力との関わりを疑わせるものは検出されませんでした。これらに加え、当社は、独自に専門の調査機関（株式会社トクチョー 住所：東京都中央区日本橋大伝馬町 11 番 8 号 フジスタービルディング日本橋 9 階、代表：荒川一枝）に調査を委託し、当該調査機関から、いずれの会社及び個人についても、反社会的勢力とは一切関係がない旨の調査報告書を受領しております。

以上の調査内容及び結果を踏まえ、すべての割当予定先について、反社会的勢力とは一切関係がなく適正であることについて、当社全取締役の同意を得ております。

(2) 割当予定先を選定した理由

今回の第三者割当増資による資金調達にあたり、当社の事業環境及び財務状況の現状と課題、並びに今後の事業戦略についてご理解いただける投資家を模索し、検討、接触を重ねてまいりました。

(i) 割当予定先として金山精三郎氏を選定した理由

金山精三郎氏は、当社の筆頭株主であるとともに、当社の代表取締役会長であります。筆頭株主かつ代表取締役会長である金山精三郎氏が自ら資金を投じ、当社の中長期的な業績改善のための措置を実行することは、当社の企業価値向上に資するものと考えており、よって、割当予定先として選定いたしました。

(ii) 割当予定先として株式会社YOUDEALを選定した理由

株式会社YOUDEALは、インターネットの動画配信サービスを主とする番組配信代行会社であり、当社代表取締役社長である船曳睦雄氏の知人である山本昌一氏及びその親族が経営する会社です。同社は今後、番組を活用したイベントの開催や自社コンテンツの制作を展開することを計画しております。本第三者割当増資を通じて当社と同社が協力関係を築き、当社の店舗を活用したイベントの開催や、当社の所有するコンテンツを利用した番組制作を行っていくことは、当社の企業価値向上につながるものと考えており、割当予定先として選定いたしました。

(iii) 割当予定先として株式会社プラットフォームホールディングス、ファンズソリューション株式会社及び三本珈琲株式会社を選定した理由

株式会社プラットフォームホールディングス、ファンズソリューション株式会社及び三本珈琲株式会社は、いずれも、当社の主要な取引先、重要なビジネスパートナーであります。具体的には、株式会社プラットフォームホールディングスに対しては、当社が運営する店舗のマーケティング業務を委託しております。ファンズソリューション株式会社に対しては、店舗で使用する食材、飲料、消耗品等の物流業務を委託しており、また、三本珈琲株式会社からは飲料等の供給を受けております。本第三者割当増資を通じてこれら3社との関係を一層強化することにより、今後の当社の事業展開に向けた協力体制を構築することができ、当社の企業価値向上にもつながると考えており、よって、割当予定先として選定いたしました。

(iv) 割当予定先として林哲治郎氏を選定した理由

林哲治郎氏は当社の社外取締役であり、複数の企業における代表取締役社長としての経営経

験を含む、豊富なビジネス経験と幅広い見解を有しております。林哲治郎氏が自ら資金を投じ、当社の中長期的な業績改善のための措置を実行することは、当社の企業価値向上に資するものと考えており、よって、割当予定先として選定いたしました。

(v) 割当予定先として渡邊雅之氏を選定した理由

渡邊雅之氏は、当社代表取締役社長である船曳睦雄氏の知人であり、2021年5月に当社が第三者割当増資を行った際にもご支援をいただきました。飲食事業を含む複数社を起業した経験と、豊富なビジネス経験を有する渡邊雅之氏に引き続き株主としてご支援いただくことは、当社の企業価値向上に資するものと考えており、よって、割当予定先として選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、金山精三郎氏及び林哲治郎氏より、それぞれ当社の代表取締役会長及び社外取締役として、本第三者割当増資により取得する株式を中長期的に継続して保有する意向である旨を、口頭で確認しております。また、株式会社YOUDEAL、株式会社プラットフォームホールディングス、ファンズソリューション株式会社、三本珈琲株式会社及び渡邊雅之氏については、本第三者割当増資により取得する株式について、今後の関係強化の目的に鑑み、中長期的に継続して保有する意向である旨を、口頭で確認しております。

(4) 割当予定先の払込みに関する財産の存在について確認した内容

(i) 金山精三郎氏

金山精三郎氏については、本第三者割当増資の払込みに必要な資金について、株式会社プラットフォームホールディングスからの融資による金額(金額:200百万円)により賄うことを、金銭消費貸借契約(契約締結日:2023年1月13日、融資実行日:2023年2月17日、金額:200百万円、期間:5年、年利5.0%、担保:なし)により確認しました。当該金銭消費貸借契約から、株式会社プラットフォームホールディングスからの当該融資においては、金山精三郎氏が、本第三者割当増資により取得する株式を中長期的に保有するに足る融資期間が設定されていることを確認しております。また、株式会社プラットフォームホールディングスにおける貸付原資は、株式会社プラットフォームホールディングスの自己資金であることを、株式会社プラットフォームホールディングスの2022年2月期の貸借対照表及び2022年12月31日時点の残高試算表により確認しております。これらにより、当社は、金山精三郎氏が、本第三者割当増資に係る払込日までに、割当予定株式を引き受けるのに十分な資金を確保できるものと判断しております。

(ii) 株式会社YOUDEAL

株式会社YOUDEALについては、本第三者割当増資の払込みに必要な資金について、同社の株主である山本昌一氏からの融資による金額(金額:100百万円)により賄うこと、及び、当該融資においては、株式会社YOUDEALが、本第三者割当増資により取得する株式を中長期的に保有するに足る融資期間が設定されることを、山本昌一氏に確認しております。また、山本昌一氏における貸付原資は、同氏の預金通帳の写しの提出を受け確認しております。これらにより、当社は、株式会社YOUDEALが、本第三者割当増資に係る払込日までに、割当予定株式を引き受けるのに十分な資金を確保できるものと判断しております。

(iii) 株式会社プラットフォームホールディングス、ファンズソリューション株式会社及び三本珈琲株式会社

株式会社プラットフォームホールディングス、ファンズソリューション株式会社及び三本珈琲株式会社については、現金及び預金及び流動資産合計の内容を貸借対照表で確認するとともに、残高試算表又は預金通帳を確認し、本第三者割当増資の払込みに必要な資金の調達に問題のないことを確認しております。

(iv) 林哲治郎氏及び渡邊雅之氏

林哲治郎氏及び渡邊雅之氏については、直近の預金通帳の写しの提出を受け、払込資金の原資について自己資金である旨を確認いたしました。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

本第三者割当増資前 (2023年1月4日現在)		本第三者割当増資後	
金山 精三郎	41.90%	金山 精三郎	41.92%
船曳 睦雄	2.01%	船曳 睦雄	1.84%
アサヒビール株式会社	2.01%	アサヒビール株式会社	1.84%
森ビル株式会社	1.98%	森ビル株式会社	1.82%
特定有価証券信託受託者 株式会社 SMBC 信託銀行	1.24%	株式会社 YOUDEAL	1.75%
渡邊 雅之	1.00%	渡邊 雅之	1.44%
株式会社 饒田	1.00%	特定有価証券信託受託者 株式会社 SMBC 信託銀行	1.14%
楽天証券株式会社	0.88%	株式会社 饒田	0.92%
J.P. MORGAN SECURITIES PLC	0.71%	株式会社 プラットフォームホールディングス	0.87%
モルガン・スタンレー MUFG 証券株式会社	0.44%	楽天証券株式会社	0.81%

- (注) 1. 本第三者割当増資前の大株主構成は、2023年1月4日現在の株主名簿を基準として記載しております。
2. 割当後の持株比率は、2023年1月4日現在の発行済株式総数(3,025,100株)に、本第三者割当増資による発行株式数(273,300株)を加えた数を分母として算出しております。
3. 持株比率は、小数点第3位を四捨五入しております。

8. 業績への影響の見通し

本第三者割当増資が当社の2023年2月期連結業績に与える影響は軽微であると考えております。また、当社の財政状態につきましては、「2. 本第三者割当増資の目的及び理由」に記載の通り、本第三者割当増資により純資産が増加し、2023年2月期末において債務超過が解消される見込みです。今後、2023年2月期連結業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに公表いたします。

9. 企業行動規範上の手続き

本第三者割当増資は、希薄化率が25%未満であり、かつ、支配株主の異動が見込まれないため、第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

なお、支配株主との取引等に関する事項について、該当事項はありません。

10. 過去3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) 過去3年間の業績(連結)

決算期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
売上高	13,732百万円	8,288百万円	8,148百万円
営業利益	131百万円	△1,905百万円	△1,446百万円
経常利益	232百万円	△1,384百万円	303百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	48百万円	△1,502百万円	314百万円
1株当たり当期純利益	18.11円	△564.56円	106.11円

1株当たり配当金	－ 円	－ 円	－ 円
1株当たり純資産	185.47 円	△379.12 円	△31.17 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2023年1月4日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済み株式数	3,025,100株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
始値	2,582円	1,900円	1,800円
高値	2,730円	2,300円	1,970円
安値	1,929円	1,402円	1,600円
終値	1,952円	1,801円	1,826円

② 最近6か月間の状況

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
始値	1,920円	1,980円	1,912円	1,891円	1,895円	1,930円
高値	1,990円	2,019円	1,926円	1,902円	1,935円	1,943円
安値	1,911円	1,891円	1,879円	1,880円	1,892円	1,899円
終値	1,975円	1,905円	1,884円	1,897円	1,935円	1,906円

③ 発行決議日前営業日における株価

	2023年1月18日
基準値	1,911円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による普通株式の発行

払込期日	2021年5月7日
調達資金の額(差引手取概算額)	596,181,400円
募集時の発行済株式数	2,660,900株
募集による発行株式数	364,200株
当初の資金の用途	社会保険料納付
当初の支出予定時期	2021年5月～2022年1月
現時点における資金の充当状況	社会保険料納付に596百万円を充当

11. 発行要項

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 273,300株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき 1,736円 |
| (3) 発行価額の総額 | 金 474,448,800円 |
| (4) 資本組入額 | 金 868円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 金 237,224,400円 |
| (6) 資本準備金組入額の総額 | 金 237,224,400円 |
| (7) 募集方法 | 第三者割当 |

- (8) 申込期日 2023年2月21日
(9) 払込期日 2023年2月22日

II. 本資本金等の額の減少及び剰余金の処分について

本第三者割当増資にかかる払込みが行われることを停止条件とし、以下のとおり、資本金及び資本準備金の額の減少、並びに剰余金の処分を行います。

1. 本資本金等の額の減少及び剰余金の処分の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損を填補し財務体質の健全化を図ること、及び今後の資本政策の柔軟性及び機動性を高めることを目的としております。

なお、本資本金等の額の減少及び剰余金の処分は、本第三者割当増資にかかる払込みが行われることを停止条件といたします。

2. 本資本金等の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

本第三者割当増資後の資本金の額 287,224,400 円を 237,224,400 円減少して、50,000,000 円といたします。

(2) 減少する資本準備金の額

本第三者割当増資後の資本準備金の額 237,224,400 円を 237,224,400 円減少して、0 円といたします。

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第 447 条第 1 項及び第 448 条第 1 項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金にそれぞれ振り替えます。

3. 剰余金の処分の要領

会社法第 452 条の規定に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少並びにその他資本剰余金の増加の効力発生を条件として、以下のとおりその他資本剰余金 100,587,199 円を減少させて繰越利益剰余金に振り替えます。現在生じている繰越利益剰余金の欠損を填補し財務体質の健全化を図ること、及び今後の資本政策の柔軟性及び機動性を高めることを目的としております。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 100,587,199 円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 100,587,199 円

4. 日程

- (1) 取締役会決議日 2023年1月19日
(2) 債権者異議申述公告日 2023年1月27日(予定)
(3) 債権者異議申述最終期日 2023年2月27日(予定)
(4) 臨時株主総会決議日 2023年2月24日(予定)
(5) 減資の効力発生日 2023年2月28日(予定)

5. 今後の見通し

本件は、「純資産の部」における勘定科目の振替処理であり、当社の純資産額及び発行済株式総数

に変更はありませんので、1株当たりの純資産額に変更を生じるものではなく、業績に与える影響はありません。

なお、本件は、2022年2月24日開催予定の臨時株主総会において承認可決されることを条件としております。臨時株主総会の詳細につきましては、本日別途公表しております「臨時株主総会の開催日時等及び目的事項に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

本リリースに関するお問い合わせ先： 株式会社ワイズテーブルコーポレーション
経理・財務・IRグループ TEL 03-5412-0062